

2年間の財政効果

約4億2,900万円

第4次行政改革大綱を踏まえて策定した「行政改革推進実施計画」について、着実な進展を図るため全庁上げて取り組んでいます。職員数の適正化や事務事業の見直しなどにより、17年度と18年度の2年間で約4億2,900万円の財政効果がありました。

年 度		平成17年度	平成18年度 (見込み)	合 計	平成19年度 (当初予算)	
歳入	使用料・手数料の見直し	400万円	200万円	600万円		
	未利用財産の売り払い	—	800万円	800万円		
	その他	—	300万円	300万円		
	計	400万円	1300万円	1700万円		
歳出	人件費削減	職員削減	6100万円	9600万円	1億5700万円	1億4800万円
		給与等削減	1600万円	2200万円	3800万円	1700万円
		小計	7700万円	1億1800万円	1億9500万円	1億6500万円
	組織(施設)の統廃合	1500万円	1900万円	3400万円		
	民間委託による経費削減	800万円	2600万円	3400万円		
	補助金等の整理合理化	600万円	2000万円	2600万円		
	内部管理経費の見直し	2400万円	2500万円	4900万円		
	その他	—	2100万円	2100万円		
	計	1億3000万円	2億2900万円	3億5900万円		
	合 計	1億3400万円	2億4200万円	3億7600万円		
投資的経費の見直し	3000万円	2300万円	5300万円			
再 計	1億6400万円	2億6500万円	4億2900万円			

実施計画に基づく進捗状況

実施率は78.9%

行政改革推進実施計画(計画項目:93 計画期間:17年度~21年度)に基づき、各部門において行政改革を推進しています。17年度から18年度までに町が行った(18年度までに取り組み、19年度から実施したものを含みます。)取り組み状況は次のとおりです。

行政改革推進実施計画	項目数 ①	内 訳				実施率 % (注)
		実施 ②	一部実施 ③	準備・ 検討中	未着手 未達成	
18年度までに実施すべきとした項目	64	44	13	3	4	78.9
19年度中に実施すべきとした項目	19					
20年度以降に実施すべきとした項目	10					
推 進 項 目 の 合 計	93					

(注) この欄には、18年度までに取り組み19年度から実施予定の9項目を含めています。実施率は、「実施率=(②+③÷2)÷①」で計算しています。



第4次
行政改革
H17~H21



民間委託された葛葉荘でつろぐ入所者と職員

町では、当面市町村合併を行わず、自立の町づくりを行うことにしています。このため、変革の時代に対応できる行財政基盤の構築や町民参加のまちづくりの推進に向けた具体的な対策が求められる状況になりました。

平成17年度に葛巻町行財政審議会の答申を受けて「第4次行政改革大綱」を策定するとともに、21年度までの「行政改革推進実施計画」を定め、行財政改革に全庁を挙げて取り組んできました。

また、第4次葛巻町行政改革大綱及び行政改革推進実施計画は、国の「新地方行政改革推進指針」に基づいて策定する「集中改革プラン」としても位置づけているものです。

今月は、これらの取り組み等について実施計画3年目のスタートとなる19年度当初における進捗状況についてお知らせします。

財政効果約4億円
今後もしっかり推進

1

主な数値目標の達成状況

職員数・計画より
5人多い19人の減

「第4次行政改革大綱」では2つの数値目標を掲げ、組織機構の見直し、施設の統廃合など積極的に取り組んだ結果、職員数や債務の削減など着実に進捗よくしています。

目標 債務の削減

16年度末 → 21年度末
91.3億円 30%削減 64億円以下

実績

年度	残高	新規借入	返済	減少額
H16末	91.3億			
H17末	85.9億	4.7億	△10.1億	△5.4億
H18末	82.0億	5.8億	△9.7億	△3.9億
H19末	76.6億	4.6億	△10.0億	△5.4億

* 地方債残高(一般会計)は、19年度までの3年間で約14億6,000万円削減できる見込みであり、21年度までの削減目標額の53%まで進んでいます。引き続き目標達成に向けて努力していきます。

職員数の削減

目標 17年4月 → 22年4月
193人 41人削減 152人

実績

年度	計画(削減)	実績(削減)	実績-計画
H17.4	193人	193人	
H18.4	187人(△6人)	186人(△7人)	△1人
H19.4	179人(△8人)	174人(△12人)	△5人
(計)	(△14人)	(△19人)	(△5人)
H20.4	171人(△8人)		
H21.4	163人(△8人)		
H22.4	152人(△11人)		

* H19.4現在で計画の14人を「5人上回る」ペースの削減で3年間の削減効果は約3億500万円に。機構改革による人員配置の見直し、59歳勤奨退職の実施や民間委託などに取り組み職員数を抑制しています。(11年度からでは50人の削減。削減効果の総額は約15億3,000万円)